

# 国会情勢の変化が「私学の無償化」の波をつくりだしています! 私学助成全国署名をあと50万筆積んで昨年を上回る集約へ、そして「私学の無償化」をうねりにしよう!!

昨年10月に実施された第50回衆議院議員選挙は、与党過半数割れという歴史的転換を実現しました。野党の間では、「高校無償化」を前進させることを国会運営の条件にしている政党も出ています。「私学の無償化」を前進させる波が起きている国会情勢です。私たちの半世紀にわたる運動が「私学の無償化」を国会の争点に上らせていることに確信を持ち、「私学の無償化」の大きな前進を生み出す運動を展開しましょう。

1 14版△ 2025年(令和7年)2月3日(月)

2025年2月3日朝日新聞朝刊1面

## 高校無償化 独自支援で「格差」

### 都・大阪府先行 国会も制度議論

高校授業料の無償化をめぐる議論が、国会で山場を迎えている。現状は、所得制限付きの国の支援に、一部自治体が独自に上乗せ支援をしているが、それが「格差」にもなっている。一方、全国一律の制度とした場合、6千億円とされる財源も課題だ。

「本来は国が行うもの。今後どう動いていかれるのかを注視している」。小池百合子・東京都知事は1月31日の記者会見で、高校無償化の議論について語った。都は今年度、授業料の独自支援を拡充した。国は、年収590万円以上910万円未満の世帯の子に上限11万8800円(年額)を、590万円未満の世帯の子に上限39万6千円(同)をそれぞれ

支援している。旧民主党政権が始めた無償化政策を転換し、自公政権が所得制限を採り入れるなどして2014年度に始めた。都は、これに独自に上乗せし、都内私立校の授業料平均額48万4千円まで私立生向けに支援している。そして今年度は、所得制限を撤廃した。さらに手厚い制度を今年度から段階的に始めた

のが、日本維新の会の吉村洋文代表が知事を務める大阪府だ。私立生向けに年63万円まで支援し、足りない場合は、2026年度以降は世帯年収にかかわらず学校負担とする。ただ、突出した支援策は摩擦も生む。都の独自支援に対し、埼玉、千葉、神奈川の3県知事は昨年、「(自治体の財政状況によって)著しい格差が生じている」と指摘した。全国では、東京や大阪以外でも独自支援の

取り組みはあるが、現状は金額も対象も様々だ。国会での議論は昨年末、少数与党の石破政権と維新が接近して進んだ。「2月中旬に結論を出す」と合意したが、財源や時期で折り合えるか、なお不透明だ。文部科学省によると、国の現行制度で73%の生徒が何らかの支援を受けており、給付型奨学金制度もある。一方、今や高校進学率は約99%に上る。専門家からは「義務教育と同様に、学ぶ権利を保障する必要がある」とする意見もある。

(高浜行人、山本知佳)

3面に続く

## 世論が「私学の無償化」に大注目!!

左は、本日2月3日付朝日新聞の1面記事です。「高校無償化」問題が、国会の時の焦点として、これだけマスコミに取り上げられたのは、2010年の通常国会時以来とも言えます。

### 衆議院選挙では全政党が「教育の無償化」を公約に

2024年10月の第50回衆議院議員選挙の際、全政党が「教育無償化」を公約に掲げていました。国民の要求がそこにあるという認識を全政党が認めている証です。院内集会で「教育の無償化は超党派で」と参加議員があいさつなさる事が、選挙戦の中で形になって現れたと言えます。

### 「教育の無償化」が国会運営の鍵に

その選挙では、衆議院で「与党が過半数を割る」という歴史的な国会情勢を、有権者が投票でつくりだしました。その結果与党は数の力に任せて、「閣議決定」等を押し付けることができなくなりました。国民の声や願いを反映させる国会審議を行わなくては、政府案も実現できない状況、本来の国会の姿が取り戻されたわけです。

そのうえで、全政党が選挙時に公約としていた「教育の無償化」をどう実現させるのか? が、政府予算案の審議、可決の鍵になってきているのが、現在開催されている第217回通常国会の情勢です。

### 「今」、声を届けることが重要!!

自公与党と維新の会、国民民主党の間で「高校無償化」について協議されています。与党の担当議員は柴山議員(自民:元文科相)佐々木議員(公明:元文科大臣政務官)で、お二人とも、院内集会にご参加、あるいは中央要請、全国高校生国会議員要請で対面して下さっている議員です。ですが、与党は、財源問題を上げて、難色を示している状況です。

一方で、日本維新の会の試算6000億円は、私学の教育条件(教員増を含む)は検討に入れていない試算と予想されます。ここで、「私学の無償化」を経常費助成の増額とともに!! と「今」声を与野党に届けることが情勢を動かします。

あと10日

わたしたちの声=私学助成全国署名を、昨年を上回る集約数で国会へ届けよう!!

より多くの国会議員の応援を得るために昨年を上回る数の紹介議員を「今」獲得しよう!!

1月31日付「推進ニュース41号」でお知らせしたように、私学助成全国署名(請願署名)は219万筆の到達点です。昨年を上回るには、あと50万筆の上乗せが必要です。逆に全国であと50万筆上乗せすれば昨年を上回ることができます。国会議員は集約数を見ています。昨年を上回るとは、国会情勢を動かす大きな鍵です。

「すすめる会」がある自治体数40で「50万筆」を割ると、1自治体1万2500筆になります。10の私学が参加していれば1校1250筆です。在校生500人ならば1人で3筆、在校生1000人ならば2筆、で実現できる数です。攻勢的な緊急事態という認識に立ち、あと10日、全「すすめる会」で上乗せの取り組みをお願いします。同時に地元国会議員、特に与党議員に「無償化」の必要性をすぐさま訴え紹介議員になっていただきますよう! そのことが国会を動かします。